

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発課題

(1) 概要

コートジボワールでは、1999年のクーデターの後、2000年の大統領選挙を経て翌2001年バグボ政権が誕生した。同政権の下で順調に民主化プロセスが進むかと思われたが、2002年9月、一部兵士が武装蜂起し、国土の半分以上に当たる北部・西部地域を反乱軍武装グループが占領・支配するに至った。2003年1月旧宗主国フランスの主導によりマルクシ合意が成立し、3月に全政治当事者が参加する国民和解政府が樹立するも情勢は好転せず、翌2004年4月には国連PKO（UNOCI：United Nations Operation in Côte d'Ivoire）が派遣された。その後、旧兵士、民兵の武装解除、動員解除及び社会復帰（DDR）等一連の和平プロセスが策定され、2005年4月のプレトリア合意で停戦合意が成立するも、当事者間の相互不信が根強く、和平プロセスに実質的進展は見られなかったため、2005年10月、予定されていた大統領選挙の実施を1年延期する国連安保理決議1633が採択された。

2005年12月、西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）のバニー総裁が首相に任命され、各当事者に対し精力的に和平を呼びかけるも進展はなく、2006年11月に、大統領選挙を更に1年（2007年10月末まで）延期する国連安保理決議1721が採択されると、むしろ和平プロセスは中断してしまった。

一方、バグボ大統領は国際社会の関与を拒けつつ、自身の主導で周辺国との関係を修復するとともに、各当事者、特に反乱軍グループとの直接対話を実施し、2007年3月にワガドゥグ政治合意を締結して紛争に終止符を打つとともに、反乱軍代表ソロ事務局長を首相に任命して危機脱出プロセスによる事態の收拾を図った。こうした自力で紛争解決を図ろうとする姿勢は、国土の再統一と緊張緩和が進むにつれ、国際社会の追認を得るに至っている。その後、資金不足や技術的障害から4度の延期を経た大統領選挙は、2009年11月29日に実施される予定であったが、更に延期されている。

経済面では、コートジボワールは、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）8カ国GDPの約3分の1を占め、地域経済の牽引的役割を果たしている。基幹産業の農業はGDPの26%、輸出総額の約60%を占め、農業就業人口は労働人口の約50%を占める。主な輸出産品は、カカオ豆（2007年生産量世界第1位、全世界の32%）やコーヒー、木材であるが、近年外資導入により石油開発が進んで生産量が日産6万バレルに達し、2005年には石油関連製品の輸出額がカカオ豆やコーヒーを上回った。

1970年代にカカオ豆輸出で潤った同国経済は、1980年代以降の一次産品の国際価格の低迷、膨大な対外累積債務により長期的不況に陥り、1989年からIMF・世界銀行の指導で構造調整計画を開始した。しかし、構造調整の遅延を理由としたIMF融資の停止やガバナンス問題によるEUの援助停止、99年のクーデター発生に伴う他の主要ドナーの援助凍結等により経済状況は更に悪化した。2002年9月以降の危機により国土が二分され、和平プロセスが停滞する中で経済活動は制約を受けており、特に北部の社会インフラの劣化が著しい。2007年から世界銀行及びIMFが援助を再開し、2009年3月に拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの決定時点に到達した。今後IMF・世界銀行の定める財政上の諸条件等を満たし、同イニシアティブの完了時点に到達すれば、対外累積債務の大部分が削減される見込みである。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）の完成

(イ) 2002年9月の危機により完成直前で策定作業が中断されていた貧困削減戦略文書（PRSP）については、2007年7月の国土再統一宣言を受け、同年12月に作業が再開され、翌2008年3月より国内各地域における市民参加型の協議、5月から9月にかけての国民各世帯の生活水準に係る全国調査の実施を経て、同年12月にPRSP最終版が完成した。

戦略上の優先事項は、和平プロセスにおける目標、国連ミレニアム開発目標（MDGs）との整合性の確保も考慮しつつ検討されており、次のとおりとなっている。

- (a) 平和の定着、人間・物流の安全保障及びグッド・ガバナンスの促進
- (b) マクロ経済指標の透明化
- (c) 地方振興による雇用と富の創出及び経済成長を主導する民間セクターの振興
- (d) 基礎社会サービスの質とアクセスの改善、環境保全、両性の平等の促進及び社会保障
- (e) 開発と地域格差是正プロセスへの国民参画を達成するための地方分権化

コートジボワール

(f) 国際的要因や地域統合（移民、健康、紛争、域内共通政策、地球温暖化、一次産品の価格高騰等外的要因）の考慮

(ロ) 2002年9月から5年間継続した国家の分断により大きな社会経済的損失が発生し、全人口中に占める貧困層の割合は2002年の38.4%から2008年は48.9%まで悪化し、農村部では62.5%にまで及んでいる。当座の対策として2007年7月に危機脱出計画が策定され、復興に必要な教育、保健、インフラ等事業計画予算が計上された。しかしながら、2008年の世界的な石油及び食糧価格の高騰に際し、統制価格、補助金の導入を余儀なくされ、財政赤字により事業の実施は困難を極めている。かかる状況にかんがみ、我が国は、2008年9月及び2009年4月の2回に亘り食糧援助を実施した。一方、上記PRSP最終版は、危機終結後初めての国家開発戦略文書であり、2009年11月の選挙を経て新大統領が選出され、新内閣が設置されれば、右文書に沿って紛争後復興が本格的に進められることになる。一方、食糧危機の教訓から、2009年から3年間で主食であるコメの年間生産量76万tを倍増して自給を達成する国家コメ計画（PNR）が策定され、今後事業が具体化されていく見込みである。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	20.1	12.6
出生時の平均余命	(年)	57	57
G N I	総 額 (百万ドル)	18,912.71	9,209.32
	一人あたり (ドル)	880	690
経済成長率	(%)	1.7	-1.1
経常収支	(百万ドル)	-145.99	-1,214.19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	13,938.13	17,251.13
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	9,418.97	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	8,375.65	3,444.81
	貿易収支 (百万ドル)	1,043.32	58.03
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	1,817,400.00	—
財政収支	(百万CFAフラン)	-78,400.00	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	13.7
財政収支	(対GDP比, %)	-0.8	—
債務	(対GNI比, %)	67.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	123.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	165.05	686.40
面 積	(1000km ²) ^(注2)	322	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2009年3月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,529.43	6,255.00
	対日輸入 (百万円)	4,592.64	7,897.52
	対日収支 (百万円)	-3,063.21	-1,642.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	3
コートジボワールに在留する日本人数 (人)		45	-
日本に在留するコートジボワール人数 (人)		99	17

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.7(1999-2007年)	42(1985年)
	初等教育就学率 (%)	56(2004年)	45(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.8(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	52.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2005年)	158(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	195(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	810(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(a) (%)	7.1 [4.3-9.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	659(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	12,152(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84(2004年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37(2004年)	21
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2005年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.484(2007年)	0.393

注) []内は範囲推計値。

2. コートジボワールに対するODAの考え方

(1) コートジボワールに対するODAの意義

コートジボワールの経済は、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 加盟国の GDP 総額の約 33%、輸出総額の約 60%を占めており、また地域最大のアビジャン港、ハブ機能を有する国際空港等を擁し地域の流通拠点となっているため、同国の状況は地域全体の発展を左右する。しかしながら、同国経済はコーヒー、カカオ、石油等一次産品の輸出に依存して脆弱であり、クーデターや内戦から続く不安定な社会・経済情勢にあることから、UNDP の 2008 年版人間開発指数でも 179 国中 166 位と低位となっており、国民の基礎生活環境は厳しい状況にある。多くの問題を抱えながら、西アフリカの経済発展にとって重要な国であるコートジボワールに対し ODA により支援を行っていくことは、ODA 大綱の重点課題である「平和の構築」、「貧困削減」及び「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) コートジボワールに対するODAの基本方針

中長期的には、コートジボワールが策定した PRSP 文書及び国家コメ計画 (PNR) 等セクター毎の開発戦略を踏まえつつ、支援を検討していくこととするが、当面は紛争後復興期を迎えたコートジボワールの現状を踏まえ、「平和の構築」の観点から和平プロセスの進展を促すべく、関係国連機関と連携協力しつつ、DDR・選挙支援の実施を目指していくこととする。また、不安定な政治・社会状況により人間に対する直接の脅威が生じ

コートジボワール

るため、「人間の安全保障」の観点から人道支援や基礎生活の支援を中心に、治安状況等も踏まえつつ可能なものから支援を実施していくこととする。2006年1月、治安情勢の急激な悪化から、我が国大使館は同年4月現地での大使館業務を一時停止し在フランス大使館にて継続業務を行ったが、その後治安情勢も回復したため2007年9月より現地大使館業務を再開している。当面大統領選挙及び治安情勢の回復を見据え、本格的な支援再開を検討していく方針である。なお、1989年12月の青年海外協力隊派遣取極締結後、1991年より同協力隊員の派遣を行っていたが、2002年9月に発生した政治的・社会的危機を受け、2003年4月には同協力隊員全員が引き揚げている。

(3) 重点分野

(イ) 1999年3月の政策協議では、食糧自給、基礎生活分野、構造調整努力に対する支援が重点分野とされているが、その後2002年9月以降の政治的・社会的混乱による経済的損失等を踏まえ、難民・避難民等に対する緊急支援（緊急食糧支援等）、基礎生活分野（初等教育、保健、水供給、農業）における支援等を行ってきた。

(ロ) 今後、短期的には大統領選挙支援及び元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）などの平和構築支援を可能なものから実施していくこととしている。中長期的には、同国の課題、ニーズの分析を踏まえ、国民に直接裨益する基礎生活分野における支援やコメ生産等農業開発支援を中心に検討していくこととしている。

3. コートジボワールに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のコートジボワールに対する無償資金協力は19.66億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は0.83億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年までの援助実績は、円借款122.00億円、無償資金協力440.65億円（原則、交換公文ベース）、技術協力104.15億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、子供の感染症罹患率及び死亡率を低下させることを目的に、ポリオやマラリア対策を行う「第四次感染症予防計画」をUNICEF経由で実施した。また、食糧価格の高騰問題への対応策の一環として、食糧援助を実施した。このほか、教育、保健の分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を3件実施した。

(3) 技術協力

2008年度には、保健医療、人的資源、農業等の分野で78名の研修員受入れを実施した。

4. コートジボワールにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ワガドゥガー政治合意を踏まえ、2007年7月にコートジボワール政府は支援国・機関会合を主催し、行政再展開、身分認定、DDR、選挙準備等和平プロセスの履行及び人道危機への対応に必要な予算を網羅的に計上した危機脱出計画と緊急特別計画の二つの予算表を提示して財政支援を募った。また、同年11月、ドナー協調を図るバスケット・ファンドがUNDPと首相府の間で設置された。我が国は、投票箱、投票区画を供与する選挙支援のバスケット・ファンドにノン・プロジェクト無償資金協力の見返り資金から約9.46億円を拠出した。

(2) 2002年9月以降の象牙危機のため、同国においてはセクター毎による主要ドナー間援助協調は全く行われていない。

5. 留意点

コートジボワールは、本来であれば2005年10月に予定されていた大統領選挙が数次にわたり延期され、未だ政治的危機を完全に終結できていない状況にある。かかる状況にかんがみ、当面の間は人道的観点より食糧援助や国際機関を通じた支援、または人間の安全保障・草の根無償資金協力案件を中心に実施していく。一方、本格的な二国間援助については、大統領選挙が平和理に実施され、同国の政治及び治安情勢の安定を確認した上で検討することとする。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	2.44	1.86 (1.34)
2005年	—	6.17	0.90 (0.67)
2006年	—	6.46	1.71 (1.50)
2007年	—	2.18	0.67 (0.53)
2008年	—	19.66 (4.42)	0.83
累計	122.00	440.65 (4.42)	104.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	0.47	1.43	1.90
2005年	—	0.10	1.27	1.37
2006年	11.71	—	1.24	12.95
2007年	—	5.48 (5.42)	1.06	6.54
2008年	—	18.88 (12.17)	0.62	19.51
累計	115.72	354.64 (17.59)	102.80	573.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	フランス 116.47	米国 62.59	ドイツ 54.37	オランダ 14.89	カナダ 13.85	2.44	281.18
2004年	フランス 62.16	イタリア 49.73	米国 31.75	ドイツ 14.46	ベルギー 7.80	1.90	196.60
2005年	フランス 67.90	米国 23.77	ドイツ 13.20	カナダ 6.50	ベルギー 4.41	1.37	142.07
2006年	フランス 106.82	米国 30.92	日本 12.95	ドイツ 12.47	スウェーデン 7.83	12.95	198.83
2007年	フランス 50.69	米国 37.03	ドイツ 19.81	日本 6.54	ベルギー 5.93	6.54	111.50

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 43.68	UNHCR 8.18	CEC 6.45	UNICEF 4.66	UNDP 4.38	-95.19	-27.84
2004年	IDA 33.07	CEC 22.69	UNHCR 10.54	UNDP 4.93	UNICEF 3.52	-111.09	-36.34
2005年	CEC 20.75	UNHCR 7.26	UNICEF 4.41	UNDP 3.50	WFP 2.91	-71.15	-32.32
2006年	CEC 76.54	UNICEF 6.41	UNHCR 4.38	UNDP 4.27	WFP 3.32	-43.56	51.36
2007年	CEC 68.13	UNICEF 9.74	UNDP 4.35	UNFPA 3.87	UNTA 2.65	-36.17	52.57

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コートジボワール

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	122.00億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	403.75億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	99.27億円 研修員受入 588人 専門家派遣 129人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人
2004年	なし	2.44億円 食糧援助（WFP経由） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（7件） (0.44)	1.86億円 (1.34億円) 研修員受入 50人 (49人) 専門家派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人
2005年	なし	6.17億円 コートジボワール共和国における感染症予防計画（UNICEF経由） (4.06) 食糧援助（WFP経由） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.11)	0.90億円 (0.67億円) 研修員受入 58人 (46人) 留学生受入 30人
2006年	なし	6.46億円 第二次感染症予防計画（UNICEF経由） (4.19) 食糧援助（WFP経由） (2.20) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.07)	1.71億円 (1.50億円) 研修員受入 80人 (51人) 留学生受入 25人
2007年	なし	2.18億円 第三次感染症予防計画（UNICEF経由） (1.93) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.25)	0.67億円 (0.53億円) 研修員受入 42人 (38人) 留学生受入 20人
2008年	なし	19.66億円 第四次感染症予防計画（UNICEF経由） (2.98) 食糧援助（2件） (12.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.26) 国際機関を通じた贈与（2件） (4.42)	0.83億円 研修員受入 77人
2008年度までの累計	122.00億円	440.65億円	104.15億円 研修員受入 849人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑稲作営農改善計画フェーズ2	02.11～07.10(中断中)

表-10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アボクアムクロ公立小学校3教室整備計画 ジェカヌ総合病院ブルーリ潰瘍患者のためのリハビリセンター建設計画 バヨタ現代中学校における教室整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は718頁に記載。